平成23年度 財政状況資料集

区分

平成23年度(千円) 平成22年度(千円)

区分

平成23年度(千円・%) 平成22年度(千円・%)

							指定団体等	の指定状況		区方	平成23年度(十円)	平成22年度(十円)	区方		平成23年度(十円・%)	干成22年度(干円:%)
	都道府県名	新潟	舄県	市町村類	型 Ⅱ・	- 1	10 X LLD (11 11	** ILL DO	歳入総額		32, 113, 934	35, 843, 992	実質収支比率		6. 0	5. 5
							財政健全化等	×	歳出総額		30, 707, 020	34, 526, 847	経常収支比率		88. 8	85. 5
							財源超過	×	歳入歳出差	<u> </u>	1, 406, 914	1, 317, 145	(※1)		(93.2)	(93.7)
	市町村名	村_	上市	地方交付税	種地 1	-3	首都	×	翌年度に絹	操越すべき財源	105, 814	89, 350	標準財政規模		21, 831, 860	22, 140, 636
							近畿	×	実質収支		1, 301, 100	1, 227, 795	財政力指数		0. 40	0. 41
		22年国調(人)	66, 427				中部	×	単年度収支	Ž.	73, 305	269, 182	公債費負担比率		18. 2	17.9
	人口	17年国調(人)	70, 705		産業構造(※5)		過疎	0	積立金		2, 569	742, 862	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-6. 1	区分	22年国調	17年国調	山振	0	繰上償還金	Ì	-	61,074	実質赤字比率		-	-
		24.03.31(人)	66, 613	60 1 v/m	3, 036	3, 700	低開発	0	積立金取崩	自し額	-	-	連結実質赤字比率		-	-
住」	民基本台帳人口	23.03.31(人)	67, 442	第1次	9.8	10.8	指数表選定	0	実質単年度	[収支	75, 874	1, 073, 118	実質公債費比率		17. 5	17.5
		増減率 (%)	-1. 2	atr 0 view	9, 724	11, 127			基準財政収	7入額	6, 284, 210	6, 314, 376	将来負担比率		167. 0	163. 6
	面積 (km)		1174. 24	第2次	31.3	32. 6			基準財政需	響額	16, 153, 641	16, 387, 606	資金不足比率(※4)			
人口	1密度 (人/k㎡)		57	atro-tr	18, 325	19, 229			標準税収入	、額等	7, 999, 608	8, 042, 059				
t	世帯数 (世帯)		22, 058	第3次	59. 0	56. 4			経常経費充	医当一般財源等	19, 236, 866	19, 138, 908				
				職員の	犬況		•	•	歳入一般則	才源等	24, 548, 840	25, 626, 053				
	5 0	w.	1人あたり平均			職員数	給料月額	1人あたり平均								
	区分	定数	給料月額(百円)		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	高	35, 145, 240	37, 421, 306				
	市区町村長	1	7, 860	- f	设職員	735	2, 205, 735	3, 001	うち公的	資金	30, 069, 902	31, 445, 600				
特	副市区町村長	1	6, 030	- 般	うち消防職員	135	410, 265	3, 039	債務負担行	f為額 (支出予定額)	5, 222, 805	5, 123, 822				
別職	教育長	1	5, 350	職	うち技能労務職員	84	241, 920	2, 880	収益事業収	ιλ	-	-				
等	議会議長	1	3, 590	員 教育	育公務員	2	8, 892	4, 446	土地開発基	金現在高	846, 563	846, 194				
	議会副議長	1	2, 950		 時職員	-	-	-		財政調整基金	3, 238, 923	3, 236, 354				
	議会議員	28	2, 730	合言	t	737	2, 214, 627	3, 005	積立金 現在高	減債基金	314, 413	314, 307				
				5.7	スパイレス指数(※6)		100. 5	(92.9)	沙丘田	その他特定目的基金	3, 105, 780	2, 498, 615				
											T.					
一般:	会計等の一覧 会	計名	事業:	会計の一覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業(法非適)の一! 項番 会	覧 計名	関係する一部事務 項番	自合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(※3)
	一般会計			国民健康保険			(11) 上水道事業会			(12) 下水道事業特別会計		(15) 下越障害福祉事		(25) イヨボヤ		(,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(1)	一般芸計		(0)	国氏链尿体陜	付別会計		(11) 上水坦争来云	R AT		(12) 下水坦争未符別云訂		(13) 下越牌音価低争	務組合 一般会計	(20) 1 3 11 17	の 主用 充公 位	
(2)	土地取得特別会計		(7)	国民健康保険	診療所特別会計					(13) 集落排水事業特別会計		(16) 下越清掃センタ	一組合 一般会計	(26) 山北町産	業振興公社	
(3)	情報通信事業特別会計		(8)	後期高齢者医	療特別会計					(14) 簡易水道事業特別会計		(17) 新潟県後期高齢	者医療広域連合 一般会計			
(4)	みどりの里特別会計		(0)	介護保険特別	∆ =1							(10) 新潟県後期高齢	者医療広域連合 後期高齢者医			
(4)	みとりの里特別芸計		(9)	汀護休陝 特別	zaT							(10) 療特別会計				
(5)	蒲萄スキー場特別会計		(10)	介護サービス	事業特別会計							(19) 新潟県市町村総	合事務組合 一般会計			
												(20) 新潟県市町村総	合事務組合 職員退職手当支給			
													合事務組合 消防団員等公務災 会計			
													会計 合事務組合消防賞じゅつ金支給			
													合事務組合 非常勤職員公務災 別会計			
												(24) 新潟県市町村総 特別会計	合事務組合 交通災害共済事業			
Щ.																

⁽注釈) ※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。

^{※4:}資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

^{※6:} ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

新潟県村上市

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の					地方税の		
区分	決算額	構成比		構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	6, 824, 736	21.3	6, 821, 957	33. 1	普通税	6, 760, 474	99. 1
地方譲与税	483, 597	1.5	483, 597	2. 3	法定普通税	6, 760, 474	99. 1
利子割交付金	19, 739	0. 1	19, 739	0. 1	市町村民税	2, 498, 600	36. 6
配当割交付金	8, 541	0.0	8, 541	0.0	個人均等割	87, 422	1.3
株式等譲渡所得割交付金	2, 092	0.0	2, 092	0.0	所得割	1, 848, 116	27. 1
地方消費税交付金	623, 851	1.9	623, 851	3.0	法人均等割	150, 855	2. 2
ゴルフ場利用税交付金	2, 672	0.0	2, 672	0.0	法人税割	412, 207	6.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3, 668, 741	53.8
自動車取得税交付金	104, 420	0.3	104, 420	0.5	うち純固定資産税	3, 220, 068	47. 2
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	161, 454	2.4
地方特例交付金	96, 865	0.3	96, 865	0.5	市町村たばこ税	431, 679	6.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	37, 920	0.1	37, 920	0. 2	鉱産税	_	-
減収補塡特例交付金	58, 945	0. 2	58, 945	0.3	特別土地保有税	-	-
地方交付税	13, 568, 695	42. 3	12, 404, 062	60. 1	法定外普通税	-	-
普通交付税	12, 404, 062	38. 6	12, 404, 062	60. 1	目的税	64, 262	0.9
特別交付税	1, 146, 203	3.6		-	法定目的税	64, 262	0.9
震災復興特別交付税	18, 430	0.1	-	-	入湯税	61, 483	0.9
(一般財源計)	21, 735, 208	67. 7	20, 567, 796	99. 6	事業所税		-
交通安全対策特別交付金	12, 433	0.0	12, 433	0.1	都市計画税	2, 779	0.0
分担金・負担金	283, 755	0.9	-	_	水利地益税等		_
使用料	629, 984	2. 0	24, 935	0.1	法定外目的税	_	-
手数料	221, 283	0.7		-	旧法による税	-	_
国庫支出金	2, 770, 313	8. 6	_	_	合計	6, 824, 736	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)		-	_	_		0, 02., 700	
都道府県支出金	1, 831, 610	5. 7	_	_	区分	平成23年度	
財産収入	101, 591	0.3	32, 043	0. 2	/ TA=1	97.8	92. 4
寄附金	3, 775	0.0		-	徴収率 現 → → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □ → □	98. 3	93. 6
繰入金	6,776	0.0	_	_	(%) 年 計 抑助科氏統 純固定資産税	96. 9	90. 0
繰越金	1, 317, 145	4. 1	_	_	一	00.0	00.0
諸収入	1, 473, 531	4. 6	3, 478	0.0	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事 簿
地方債	1, 733, 300	5.4	_ 5, 476	0.0	合計 4,951,960	実質収支	小小!ハザ フ
^{地刀} 員 うち減収補塡債(特例分)	1, 700, 000	0.4	_	_		再差引収支	
うち臨時財政対策債	1, 033, 100	3. 2	_	-	簡易水道 205, 627	加入世帯数(世帯))
歳入合計	32, 113, 934	100.0	20, 640, 685	100.0		被保険者数(人)	,
が入し口口	JZ, 11J, 3J4	100.0	20, 040, 000	100.0	」		>=== / del \ ilm

区 分		平成23年	\\	平成22年度		
	† 打村民税 固定資産税	97. 8 98. 3 96. 9	92. 4 93. 6 90. 0	98	7. 9 3. 4 7. 2	93. 0 93. 9 90. 9
公営事業等	へ の 鍋 中	国 足 /	建康保険	E 業 全計 (が出泊	
			连床 体膜目			
合計	4, 951, 960	実質収支			1	32, 814
下水道	2, 407, 362	再差引収支				69, 983
簡易水道	205, 627	加入世帯数(世				10, 268
介護サービス	17, 748	被保険者数(人)				18, 244
上水道	-	被保険者「保	険税(料)	収入額		86
国民健康保険	396, 212	板体映名 国	庫支出金	:		105
その他	1, 925, 011	「ヘヨッ し保	険給付費			281

超過課税分 67, 361 67, 361 67, 361

67, 361

67, 361

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	245, 145	0.8		-		245, 145
総務費	2, 838, 031	9. 2		328, 400		2, 333, 477
民生費	7, 876, 153	25. 6		252, 913		4, 612, 908
衛生費	2, 648, 989	8. 6		214, 180		2, 279, 705
労働費	250, 192	0.8				27, 200
農林水産業費	1, 722, 578	5. 6		429, 527		1, 420, 342
商工費	1, 669, 839	5. 4		46, 308		432, 697
土木費	4, 155, 988	13. 5		897, 508		3, 460, 193
消防費	1, 555, 581	5. 1		127, 442		1, 273, 420
教育費	3, 078, 565	10.0		627, 295		2, 557, 384
災害復旧費	109, 702	0.4		-		42, 701
公債費	4, 556, 257	14.8		-		4, 456, 754
諸支出費	-	-		-		-
前年度繰上充用金	_	_		_		_
歳出合計	30, 707, 020	100.0	,	2, 923, 573		23, 141, 926
	30, 707, 020	100.0	4	2, 323, 373		20, 141, 320
	## DO 15	H W 17 10	(番片 千田 - 0/)			
	性質別歳		(単位 千円・%)		, 60 DJ VE 66	/∇ 24 do ± 11. ±
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当		経常収支比率
義務的経費計	14, 426, 267	47. 0	11, 222, 961		1, 159, 760	51. 5
人件費	6, 172, 747	20. 1	5, 466, 546		5, 412, 944	25. 0
うち職員給	4, 020, 430	13. 1	3, 358, 948		-	-
扶助費	3, 697, 263	12.0	1, 299, 661		1, 290, 062	6.0
公債費	4, 556, 257	14.8	4, 456, 754		4, 456, 754	20. 6
元利償還金	4, 555, 703	14. 8	4, 456, 200		4, 456, 200	20. 6
内うち元金	4, 009, 366	13. 1	3, 909, 863		3, 909, 863	18. 0
訳しうち利子	546, 337	1. 8	546, 337		546, 337	2. 5
			554			
一時借入金利子	554	0.0			554	0.0
その他の経費	13, 247, 478	43. 1	10, 470, 237		8, 077, 106	37. 3
物件費	4, 230, 388	13.8	3, 221, 516		2, 926, 225	13. 5
維持補修費	1, 133, 689	3.7	927, 263		631, 091	2. 9
補助費等	1, 259, 065	4. 1	1, 081, 569		535, 813	2. 5
うち一部事務組合負担金	139, 985	0.5	139, 985		139, 985	0. 6
繰出金	4, 951, 960	16. 1	4, 632, 778		3, 983, 977	18. 4
積立金	609, 840	2. 0	606, 411		_	_
投資・出資金・貸付金	1, 062, 536	3. 5	700		_	_
前年度繰上充用金	1, 002, 000	0.0	700			
投資的経費計	3, 033, 275	9. 9	1, 448, 728			
一 うち人件費	69, 548	0. 2	69, 548			
普通建設事業費	2, 923, 573	9. 5	1, 406, 027			
内しうち補助	1, 050, 401	3.4	132, 507			
━ うち単独	1, 702, 656	5. 5	1, 119, 878			
訳 グラーグ 災害復旧事業費	109, 702	0.4	42, 701			
失業対策事業費		_				
蔵出合計	30, 707, 020	100.0	23, 141, 926			
WM 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11	00, 707, 020	100.0	20, 111, 020			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
一般会計	31,816	30,417	1,399	1,293	0	33,467		
土地取得特別会計	0	0	0	-	0	0		
情報通信事業特別会計	276	269	6	6	181	1,678		
みどりの里特別会計	275	275	0	-	75	0		
蒲萄スキー場特別会計	36	34	2	2	25	0		
								実質赤字
一般会計等(純計)	32,114	30,707	1,407	1,301		35,145		
	情報通信事業特別会計 みどりの里特別会計 蒲萄スキー場特別会計	情報通信事業特別会計 276 みどりの里特別会計 36 蒲萄スキー場特別会計 36	情報通信事業特別会計 276 269 みどりの里特別会計 275 275 清葡スキー場特別会計 36 34	情報通信事業特別会計 276 269 6 3 4 275 275 0 3 3 4 2 3 3 4 2 3 3 4 3 4 3 4 3 4 3 4 3	情報通信事業特別会計 276 269 6 6 6 分 275 275 0 一 清葡スキー場特別会計 36 34 2 2 2 3 34 34 30 37 1,407 1,301	情報通信事業特別会計 276 269 6 6 181 3 2 2 2 2 5 3 3 4 2 2 2 2 5 3 3 4 2 2 2 5 3 5 3 4 2 2 2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	情報通信事業特別会計 276 269 6 6 181 1.678 みどりの里特別会計 275 275 0 - 75 0 前額スキー場特別会計 36 34 2 2 25 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	情報通信事業特別会計 276 269 6 6 181 1,678 みどりの里特別会計 275 275 0 - 75 0 蒲葡スキー場特別会計 36 34 2 2 25 0

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

公宮近果芸訂寺の対欧状況(単位:日方) 会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1 国民健康保険特別会計	7,682	7,550	133		386	0		-		!
2 国民健康保険診療所特別会計	17	17	0	0	10	0	0	-		
3 後期高齢者医療特別会計	612	610	2	2	199	0	0	-		l
4 介護保険特別会計	6,544	6,506	38	38	998	0	0	-		
5 介護サービス事業特別会計	64	63	1	1	0	0	0	-		
6 上水道事業会計	948	847	100	868	0	5,449	0	-	法適用企業	
7 下水道事業特別会計	5,290	5,210	14	22	2,005	34,094	30,957	-	法非適用企業	
8 集落排水事業特別会計	883	868	16	16	403	9,733	8,595	-	法非適用企業	
9 簡易水道事業特別会計	738	722	15	15	206	2,773	1,542	-	法非適用企業	
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										l
19										l
20										
21										
22										
23										l
24										
25										
26										
27										
28										
29										l
30										
31										l
32										
33										l
34										
35										連
計 公営企業会計等				1,095		52,049	41,094			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 下越障害福祉事務組合 一般会計	869	766	103	103	-	472	88	
2 下越清掃センター組合 一般会計	321	316	5	6	-	332	60	
3 新潟県後期高齢者医療広域連合 一般会計	2,628	2,570	58	58	5	-		
4 新潟県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	240,323	238,448	1,875	1,875	3,338	-		
5 新潟県市町村総合事務組合 一般会計	401	362	39	39	81	-		
6 新潟県市町村総合事務組合 職員退職手当支給事業特別会計	6,969	6,799	170	170	-	-		
7 新潟県市町村総合事務組合 消防田員等公務災害補債事業特別会計	1,635	1,621	14	14	-	-		
8 新潟県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金支給事業特別会計	13	12	1	1	-	-		
9 新潟県市町村総合事務組合 非常勤職員公務災害補債等事業特別会計	14	8	5	5	-	-		
10 新潟県市町村総合事務組合 交通災害共済事業特別会計	1,357	1,318	39	39	-	-		
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18	·		·	·	·	·		·
19								
20								
計 一部事務組合等				2,310		804	148	

(D) 3,597,774 (C)-(D) 17,668,248

17.2

17.5

(単年度)

(3ヵ年平均)

18,545,423

17.3

17.5

18,241,126

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

 1
 イヨボヤの里開発公社
 0
 108
 100

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成23年度 新潟県村上市

2	山北町産業振興公社	0	71	28	0	-	-	-	-	
3	三元	U	/1	20	0	_	_	_	_	-
4										
5										
6										-
7										
3										-
9										1
10										
1										1
12										
13										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										-
6										
7										<u> </u>
8										1
9										-
10										
1										-
2										
3										-
4										-
5										
6										
7										-
18										
9										
+										
1										
2										
13										
14										
5										
16										
7										
18										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
0										
1										
2										1
_	也方公社・第三セクター等			100				_	_	
+ †#	リカ公社・事ニヤクダー等			128	9		_			

公債費負	負担の状況		将来負担の状況																
	実質公債費比率 (干	円・%)										将	将来負担比率	(千円・	%)				
	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		区分	}		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還	≣金	4,752,151	4,657,933	4,555,703	25.0	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	5	37,810,863	37,421,306	35,145,240	192.7	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
滅	债基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額		3,319,871	3,283,058	3,037,284	16.7	いわら	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
準満	期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰	入見込額		37,346,764	39,519,190	41,093,566	225.3	国営:	土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
利公	営企業債の元利償還金口対する繰入金	1,790,048	2,113,997	2,135,070	11.7		組合等負担等見	込額		219,751	147,448	148,076	0.8	價 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
償 組	合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	20,443	20,375	18,351	0.1		退職手当負担見	込額		7,487,483	7,892,909	7,586,241	41.6	負 地方:	公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
金債	務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	346,095	302,118	302,927	1.7		設立法人等の負	債額等負担見込額	Ą	-	-	-	-	担 依頼:	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	時借入金の利子	96	415	362	0.0		連結実質赤字額			-	-	-	-	1T 為 社会	冨祉法人の施設建設費に係るもの	707,510	613,143	523,476	2.9
,	合計 (A)	6,908,833	7,094,838	7,012,413		1	組合等連結実質	赤字額負担見込額		-	-	-	-	損失	浦償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		合計		(E)	86,184,732	88,263,911	87,010,407		引き	とけた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
PF	I事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金			5,765,912	6,889,001	7,264,357	39.8	その作	也上記に準ずるもの	2,612,361	2,669,915	2,513,808	13.8
いっ	わゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	別源寺	充当可能特定歲	入		3,046,522	274,752	141,999	0.8		下水道事業特別会計	27,409,229	29,031,232	30,957,440	169.7
债 国	営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額		48,971,575	50,747,118	49,128,439	269.3		集落排水事業特別会計	8,474,824	8,816,806	8,594,546	47.1
務 地	方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		合計		(F)	57,784,009	57,910,871	56,534,795		企業債等	簡易水道事業特別会計	1,425,327	1,671,152	1,541,580	8.5
担社	会福祉法人の施設建設費に係るもの	131,820	111,949	96,992	0.5	将来負担比	率((E)-(F))/((d	C)-(D)) × 100		160.7	163.6	167.0		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	上水道事業会計	37,384	-	-	-
	失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-										その他の会計	-	-	-	-
為引	き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	_									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その	の他上記に準ずるもの	214,275	190,169	205,935	1.1	健	全化判断比率	平成23年度	早期健全	化基準 財i	攺再生基準			公社・三セク等	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
利-	子補給に係るもの	-	-	-	-	実質	表字比率	-		12.33	20.00			>	その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
特定財源	原の額 (B)	265,204	284,507	102,133		連続	吉実質赤字比率	-		17.33	30.00		_					<u> </u>	
標準財政	改規模 (C)	21,266,022	22,140,636	21,831,860		実質	[公債費比率	17.5		25.0	35.0								
算入公债	責費等の額 (D)	3,597,774	3,595,213	3,590,734		将来	平負担比率	167.0		350.0									

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

66 613 1 (H24 3 31現在) 1 174 24 km² - 04 32 113 934 子田 17.5 96 λ **使费比率** 相 比 塞 金 30 707 020 華田 167 0 96 1 301 100 千円 H21 II — 1 21.831.860 千円 H22 H23 TT — 1 35, 145, 240

● 当該団体値 ▲ 霧川田は中立も 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件者・物件者等の状況」の決算額は、人件者、物件者及び維持補修者の合計である。 ただし、人件者には事業者支弁人件者を含み、退職会は含まない。

財政力 財政力指数 [0.40] 1 14 1 20 0.80 0.61 0.65 0.41 0.20 _ ^ ^ H19

超似用体内操价 全国平均 新温厚平均 168/195 0.51

は政力指数の分析権

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成23年度31.5%)に加え て、大型事業所数が少ないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均よ りかなり下回っている。

平成21年度に策定した「第1次村上市総合計画」では「協働と自律 ムダ のない行政」を将来像としていることから、引き続き人件費の抑制や施設改 革等を行い財政基盤の強化を図る。



161,243

H22

374 586

H23

100 000

200 000

300,000

400,000

500.00

H19

H20

H21

類似团体内層位 全国平均 **新福度亚**格 79/195

経常収支比率の分析欄

類似団体平均より下回っているが前年比3.3ポイント増となっている。要 因としては、扶助費が伸びていることと、施設の老朽化等に伴う維持補修費 の増加があげられる。

人件費や公債費は減少傾向にあるが、扶助費は今後も増加することが見 込まれるので、行財政改革を推進し、事業、施設の統廃合を図り義務的経費 を含む経常経費の削減に努める。



団体平均を大きく上回っている要因としては、ごみ処理場事業及び消防業務 を直営で行っていることがあげられる。

今後、民間でも実施可能な事業については委託化を検討し経費の削減を 図っていくとともに、「職員定員適正化計画」に基づき職員数の適正化を進め 人件費の抑制に努める。

平成23年度

新潟県村上市

1130

新道厚平均



183/195

平成20年度と比較すると基金積立に伴う充当可能財源の増額で比 率は改善しているが、類似団体で比較すると平均を上回っている。要 因としては、下水道等の公堂企業債等繰入見込額の財政負担が考えら れる。これは、新潟県一広い面積の村上市では下水道の建設費用が高 くなり、必然的に資本費が高くなることが原因と考えられる。後年度 に負担を繰延べすることができる資本費平準化債を活用するとともに、 下水道接続率の向上を図り自主財源確保に努め、基準外繰出金を減少 させなければならない。

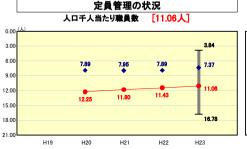
全国平均



類似用体内層位 全国平均 新温展平均 13 A

を言公信書比率の分析網

平成23年度実質公債費比率は、17.5%と類似団体195団体中 181位で高い比率となっている。普通会計の公債費は地方債発行の 抑制により今後は逓減していく見込みであるが、公営企業への地方債 元利償還分繰出金は今後増加する見込みとなっている。普通会計部門 では、公債費を抑制するため、今後も償還額以下での地方債発行に努め、公営企業会計では後年度に負担を繰延べすることができる資本費 平準化債を活用するとともに下水道接続率の向上を図り自主財源確保 に努め基準外繰出金を減少させなければならない。

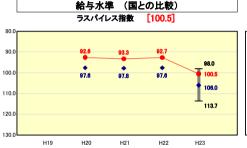


着似团体内层位 全国平均 新温展平均 183/195 717 8.69

人口千人当たり職員数の分析機

人口千人当たりの職員数については、類似団体平均を大幅に上回ってい るが、要因としては平成20年度に合併し、職員数982人の職員体制となっ たことがあげられる。

現在は「職員定員適正化計画」を策定し、平成28年度末には733人の職 員体制を目指している。しかしながら、面積が広大であるため、支所や施設 管理職員を削減することには限界があることと、ごみ処理場事業及び消防業 務を直営で行っているため、一概に類似団体比較は難しい事情がある。



全国町村平均 箱似用体内箱份 全国市平均 7/195 108.9 1033

ラスパイレス指数の分析欄

合併前の全市町村において類似団体平均を下回っていたことから、合併後 指数についても低水準となっている。

平成23年度については、国家公務員の給与削減が行われたことにより指 数は上昇したものの一時的なものである。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

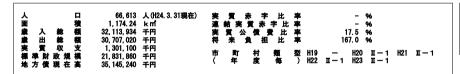
新潟県村上市

新温度平均

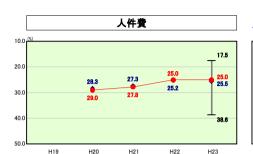
新温県平均

120

経常収支比率の分析



※ 市町村籍型とは、人口および産業権浩等により全国の市町村を35のグループに分額したものである。当該団体と同じグループに属する団体を籍似団体と言う。



類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 88/195 25.4 23.3

人件費の分析欄

人件費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりもO. 5ポイント下回っている。

今後も「職員定員適正化計画」に基づき、職員数の適正化を進めて人件費の抑制を図る。



類似団体内膜位 全国平均 新潟県平均 14/195 10.5 8.1

扶助費の分析欄

扶助費にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりもも3.0ポイント下回っている。

しかし、平成22年度と比べると1. 0ポイント上昇しており、要因としては保育園連営に係る経費の増加と医療費助成の拡充等により上昇したものと考えられる。



類似団体内閣位 全国平均 新潟県平均 148/195 19.0 19.4

公信誉の分析機

公債費にかかる経常収支比率は、類似団体平均より2.5ポイント 上回っており、前年度と比べて0.1ポイント上昇している。 合併以後、償還額以下での地方債発行に努めており、年々地方

合併以後、償還額以下での地方債発行に努めており、年々地方 債残高を減少させている。今後も地方債発行について精査・抑制を し地方債残高の減少を図る。

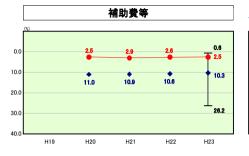


類似団体内順位 112/195 物件書の分析機

物件費にかかる経常収支比率は、類似段階平均を0.3ポイント上回っている。

121

要因としては、指定管理者制度の導入により人件費から物件費に 移行していることとがあげられる。今後も施設の指定管理の導入は 進むが、経常経費を削減し物件費の抑制を図る。

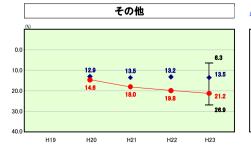


類似団体内順位 4/195 補助書等の分析機

補助費等にかかる経常収支比率は、類似団体平均よりも7.8ポイント下回っている。

10 1

要因としては、合併によりごみ処理・消防・教育業務等を処理していた一部事務組合を解散し、村上市の直営事業としたことがあげられる。



類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 191/195 12.2 新潟県平均

その他の分析欄

その他にかかる経常収支比率は類似団体平均よりも7.7ポイント 上回っている。

要因としては、下水道事業への繰出金が年々増加しているためであり、後年度に負担を繰り延べすることが出来る資本費平準化債を活用するとともに、下水道接続率の向上を図り自主財源の確保に努め、基準外繰出金の減少を図る。



類似団体内順位 全国平均 新潟県平均 47/195 71.3 新潟県平均

公債費以外の分析欄

公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均よりも3.3ポイント 下回っている。

これは、他の類似団体と比べて、経常経費の一般財源分のうち公 債費が占める割合が高いことを示しているので、今後より一層の地 方債発行について精査・抑制を行う必要がある。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

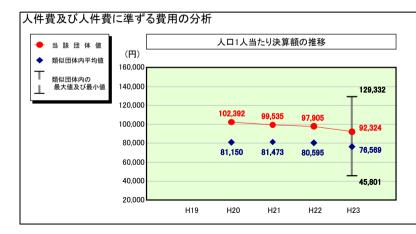
最大值及び最小值

T 類似団体内の

21. 154

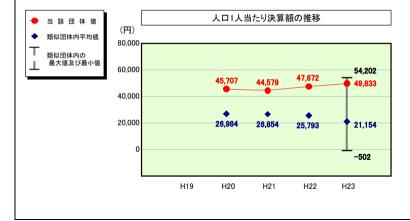
49, 833

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に進ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円)対比(%) 6 172 747 92 666 69 188 33 0 373, 384 5. 605 4. 522 23. 9 一部事務組合負担金(補助費等) 72. 97 1 096 5. 753 **▲** 80. 9 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 926 公営企業(法滴)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 69 548 1 044 1, 451 **▲** 28.0 ▲退職金 **▲** 664, 758 **▲** 9 979 **▲** 8, 301 20. 2 6 149 974 92 32 76 569 20 6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析



五段及次0五段及12十70及/11(大良五段及22十分情况支票)								
	当該団体決算額		人口1人当たり決算額					
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)				
元利償還金の額	4, 555, 703	68, 391	44, 862	52. 4				
(繰上償還額等を除く)	4, 333, 703	00, 001	44, 002	JZ. 4				
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-				
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	44	_				
(年度割相当額)			77					
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	2, 135, 070	32, 052	12, 261	161. 4				
充てたと認められる繰入金	2, 133, 070	32, 032	12, 201	101. 4				
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	18, 351	275	2. 838	▲ 90.3				
補助金又は負担金	10, 331	213	2, 030	▲ 90.3				
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	302, 927	4, 548	1, 470	209. 4				
一時借入金利子	362	_	10	▲ 66.7				
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	302	9	15	▲ 00. /				
▲特定財源の額	▲ 102, 133	▲ 1, 533	▲ 5, 472	▲ 72.0				
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	▲ 3, 590, 734	▲ 53, 904	▲ 34, 880	54. 5				
普通交付税の類の質定に用いる其準財政率更類に質えされた類	a 3, 390, 734	▲ 53, 904	▲ 34, 660	34. 3				

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

3, 319, 546

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費		当該団体決算額		1	ロ1人当たり決算	好	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H19		-	=		-	=	• • • • • •
	うち単独分	_	-	-	-	-	
H20		3, 899, 050	56, 437	=	49, 774	=	-
	うち単独分	2, 966, 684	42, 941	-	26, 739	-	-
H21		4, 666, 746	68, 302	21.0	58, 009	16. 5	4. !
	うち単独分	3, 285, 913	48, 092	12. 0	32, 190	20. 4	▲ 8.4
H22		5, 690, 357	84, 374	23. 5	61, 882	6. 7	16.8
	うち単独分	3, 268, 552	48, 465	0.8	32, 175	0.0	0. 8
H23		2, 923, 573	43, 889	▲ 48.0	47, 569	▲ 23. 1	▲ 24.9
	うち単独分	1, 702, 656		▲ 47.3	26, 255	▲ 18.4	▲ 28.9
過去5年間平均		4, 294, 932	63, 251	▲ 1.2	54, 309	0.0	▲ 1.2
	うち単独分	2, 805, 951	41, 265	▲ 11.5	29, 340	0. 7	▲ 12. 2

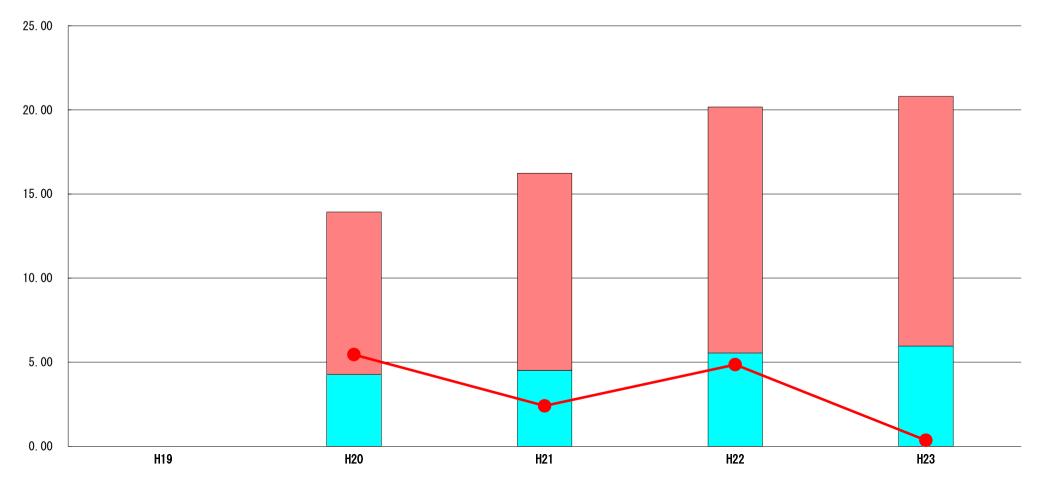
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成23年度

新潟県村上市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高	-	9. 66	11. 73	14. 62	14. 84
実質収支額	-	4. 27	4. 51	5. 55	5. 96
─── 実質単年度収支	-	5. 45	2. 40	4. 85	0. 35

分析欄

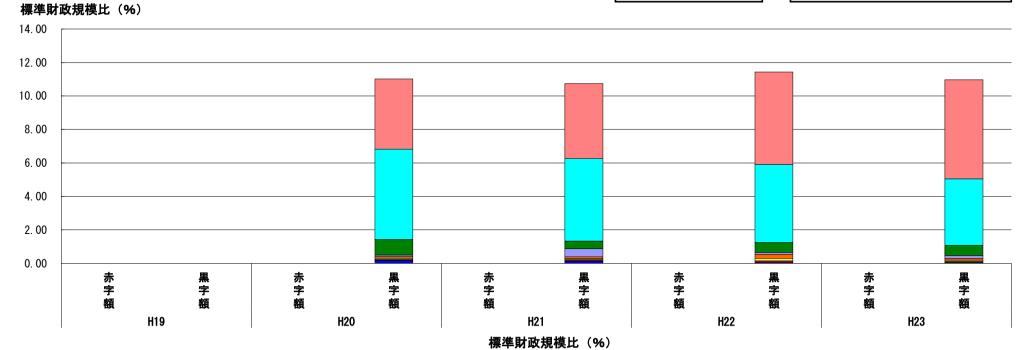
財政調整基金残高については、前年度と比べて0.22ポイント上昇しており、要因としては財政調整基金の取り崩しを行わなかったためである。 実質収支額については、前年度と比べて0.41ポイント上昇している。これは、地方交付税が前年度よりも増加したことが要因であり、今後は市税等の自主財源の確保に努める。

実質単年度収支については、前年度と比べて4.5ポイント低下しており、要因としては臨時財政対策債の一部を借り入れしなかったためである。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成23年度

新潟県村上市



		100 1 311-01/20 12/20 (1-2)							
年度 会計	H19	H20	H21	H22	H23				
一般会計	-	4. 20	4. 48	5. 53	5. 92				
上水道事業会計	-	5. 40	4. 93	4. 66	3. 97				
国民健康保険特別会計	-	0. 93	0. 45	0. 59	0. 61				
介護保険特別会計	_	0. 09	0. 49	0. 12	0. 18				
下水道事業特別会計	-	0. 11	0. 12	0. 24	0. 10				
集落排水事業特別会計	-	0. 06	0. 05	0. 14	0. 07				
簡易水道事業特別会計	_	0. 03	0. 09	0. 12	0. 07				
情報通信事業特別会計	-	0. 03	0. 02	0. 01	0. 03				
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-				
その他会計(黒字)	-	0. 17	0. 11	0. 02	0. 02				

分析欄

すべての会計で赤字額は出ていない。今後も、全会計の実質収支 の黒字維持に努めることとする。

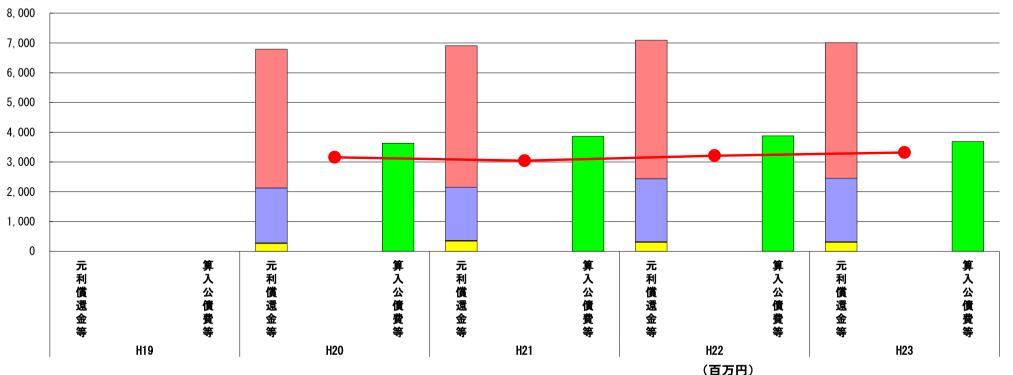
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

新潟県村上市

(百万円)



							(H73137
分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)		元利償還金	-	4, 659	4, 752	4, 658	4, 556
		減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1, 845	1, 790	2, 114	2, 135
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	19	20	20	18
		債務負担行為に基づく支出額	-	265	346	302	303
		一時借入金の利子	-	0	0	0	0
算入公債費等(B)		算入公債費等	_	3, 630	3, 863	3, 881	3, 693
(A) - (B)	+	実質公債費比率の分子	_	3, 158	3, 045	3, 213	3, 319

分析欄

【元利償還金等(A)】

一般会計及び下水道会計の元利償還金が比率分子の大部分を占めている。一般会計については合併前に制施した大規模事業債の償還終了及び地方債発行の抑制のため、今後は逓減する見込みであるが、下水道会計は下水道面整備完成を目標に事業を実施し、起債を増発していることから増加傾向にある。後年度に負担を接延べすることができる資本費平準化債を活用すると努い、基準外繰出金を減少させなければならない。

【算入公債費等(B)】

普通会計の起債発行額は減少傾向にあるが、下水道 債の元金償還開始に伴い、今後も同額程度で推移する 見込みである。

[※]平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

[※]平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

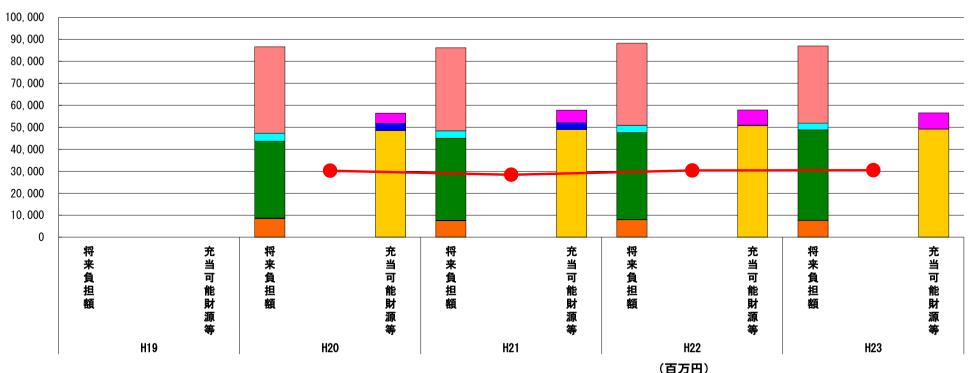
[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成23年度

新潟県村上市

(百万円)



_						(11/2) 1/
分子の構造	年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	39, 362	37, 811	37, 421	35, 145
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3, 581	3, 320	3, 283	3, 037
	公営企業債等繰入見込額	-	34, 999	37, 347	39, 519	41, 094
	組合等負担等見込額	-	259	220	147	148
	退職手当負担見込額	-	8, 462	7, 487	7, 893	7, 586
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	0	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	4, 708	5, 766	6, 889	7, 264
	充当可能特定歳入	_	3, 225	3, 047	275	142
	基準財政需要額算入見込額	_	48, 495	48, 972	50, 747	49, 128
(A) — (B)	将来負担比率の分子	_	30, 234	28, 401	30, 353	30, 476

分析欄

【将来負担額(A)】

比率分子で大部分を占めているのは普通会計の地方債 残高、公営企業債等繰入見込額、退職手当負担見込額で ある。その中で公営企業債等繰入見込額に関しては、下 水道面整備完成を目標に事業を実施し、起債を増発して いることから、平成20年度からの3年間で60億円以 上増加している。事業完了まで増加が予想されるため、 下水道会計での自主財源確保に努め下水道会計の経営健 全化を推進していかなければならない。

【充当可能財源(B)】

都市計画税廃止に伴い「充当可能特定歳入」は平成2 2年度以降は減少しているが、大規模投資事業に備えた 施設建設基金等の積立により「充当可能基金」は増加し ている。合併算定替え終了に備え今後も基金を積み増し 予定であるため増加する見込みである。

[※]平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。